一般質問

若者定住のための企業誘致は

会派に属さない議員
川原 清 議員

Q 大学等と連携して誘致する

A 若者定住のための企業誘致は

問 例年、春は高校・大学卒業者が移動するため人口の転出が多くなります。

若者の流出により地域の活性化が失われ、購買力が低下します。

若者の定住化を促進するための企業誘致について伺います。

①ここ3年間の企業誘致の実態は。

②企業誘致の今後の方向性は。

③若者の流出防止策は。

④雇用数が多い製造業の誘致に期待するが。

答 ①盛岡西リサーチパークには24年2社、26年1社、IPUイノベーションセンターには23年2社、24年3社、25年4社で、第2イノベーションセンターには4社です。

②働く場が重要であり、現在交渉中の企業もあり、早急に誘致を進めます。

③地元企業の若者の連携を含め、世代間を超えた交流を図ります。

④製造業の誘致は雇用と税収面で効果があります。大学等と連携して誘致に努めます。

問 中学生の自殺がありました。命の大切さの教育と再発防止策と学校の正常化及び当該高の生徒へのケアは。

答 命の大切さは全体の道徳教育の中で実施し、悩みの相談や生徒とのふれあいを増やし、再発防止に努めます。

また、カウンセラーを常駐させてケアをし、一日も早い正常化に努めます。

地域包括ケアシステムでの認知症対策は

会派に属さない議員
相原孝彦 議員

Q 地域包括ケアシステムでの認知症対策は

A 専任の職員の配置など組織体制の充実で

問 認知症患者の早期対応や認知症サポーター養成などの対策は。

答 本市でも、認知症の方が適切なサービス提供や早期診断、早期治療が図られるよう「認知症ケアパス」の作成と普及を図ります。

また「認知症初期集中支援チーム」の設置も考慮し、医療、介護など多職種間の連携を更に強化し、認知症施策を進めます。

本年度は、地域支援事業として、認知症の相談や対応、普及啓発、ネットワークづくりを行う認知症支援専門員を配置する準備を進めています。

問 介護予防で、公園に高齢者向けの健康増進遊具を設置しては。

答 健康増進遊具の設置は、高齢者の健康増進のみならず、地域活性化を含めた新たな公園の考え方です。

公園遊具につきましては、設置・管理費が比較的高価であり、地域の方々と公園利用の課題も検討しながら、遊具の特性を調査研究します。

問 ふるさと交流館のプレハブに収納されている、民具・農具を今後どうするのか。

答 プレハブの老朽化が進んでいることから、新たな収蔵場所の確保が課題です。

現在、公共施設の活用も視野に入れながら、市民の参観が可能となるよう検討しています。

選挙ポスター掲示板や投票所の増設予定は

新志会
高橋 盛佳 議員

Q 選挙ポスター掲示板や投票所の増設予定は

A 市長選は現行通り行い 今後は増設も検討

問 選挙ポスター掲示板や投票所設置の変更等は。

また、選挙管理委員会には、投票所やポスター掲示板の増設等や変更要望は届いてないか。

答 市長選挙は、公職選挙法施行令の基準通りで変更は考えていません。住宅開発や投票所毎の選挙民の整合性などから要望もあるので、中央小学校新設と併せ増設等も検討します。

問 ポスター掲示板の資材を、希望する住民や自治会、企業等に無償で払い下げる考えはないか。

答 掲示板は、選挙用に開発された紙製、間伐材の合板で軽量化が図られ、二次利用する耐久性を持っていないので払い下げは考えていません。

また、掲示板の設置及び撤去は、これまで通り一連の業務として業務委託を行います。

問 市内中学3年男子の逮捕並びに同校2年男子の自殺事件に対する教育委員長としての見解を伺う。

答 逮捕事件については、極めて残念であり、重く受け止めています。また、生徒の尊い命が失われたことは、何にも代えがたい悲しみでした。再発防止を願い、7月29日の全教職員研修の際「命の大切さ」について繰り返し、丁寧に指導することを伝えました。

市内中学校で発生した逮捕事件のその後の対応は

新志会
佐藤 美喜子 議員

Q 市内中学校で発生した逮捕事件のその後の対応は

A 当該生徒に寄り添って話を聞くことを大切にしています

問 事件後の説明がないため保護者や在校生からも心配の声が聞かれます。その後、当該生徒にどうか関わっているのか。二学期の今の様子はどうか。また、当該生徒と在校生に、どのような指導をするのか。

答 個人のプライバシーに関するため概要のみ答えます。

7月に学校復帰の決定を受け、学校と教育委員会と連携し復帰がスムーズに進むよう対応しました。登校したときは落ち着いた態度であり、欠席の際は担任、学年主任が家庭訪問等を行っています。

二学期になり一、二年生は新人戦に向けて部活動に、三年生は受験に向けて学習に励んでおり、全体的に落ち着いています。

今後は同じ仲間として助け合い、笑顔で卒業できることを目標に学校と教育委員会が連携し指導、支援をしていきます。

問 市内の認知症とその予備軍の状態にある方は何人位か。また、早期発見、早期治療のため検診を行う考えは。

答 認知症は1500人、予備軍は1240人と推計されます。

検診は行っていませんが「基本チェックリスト」で物忘れの有無を確認し、予防教室への参加を促しています。

現在「認知症支援専門員」の配置に向け準備しています。

市制移行後の財政状況の変化は

新志会
山谷 仁 議員

Q 市制移行後の財政状況の変化は

A 大型事業により市債残高が増えるが 住民の福祉と健康を守る

問 市になり住民生活がどのように変わるのか、今後の財政面について伺います。

答 市制施行に伴い福祉事務所の設置により、生活保護費と児童扶養手当が市の予算から支給されることになり、予算規模で9億2千万円増加しています。

複合交流施設、滝沢中央小学校等大きな事業に着手しており、市債残高が192億円になります。中長期的な視野で持続可能な財政運営を今後も行い、将来も住民の健康と福祉に寄与していきます。

問 本市が会場となる女子サッカーの準備は整っているのか。また天然芝など、500万円ほどの管理費がかかるが、大会後の使用についてはどのように考えているのか。

答 滝沢市に来られる選手役員に対し、歓迎の心を表現し「花いっぱい運動」や、当日の応援などに力を入れていきます。

現在陸上競技場の張替え工事を行っており、十二月に完成予定です。国体終了後は、サッカー競技やラグビー競技の大会の場所として活用していきます。

生活保護基準の引き下げで就学援助制度への影響は

日本共産党
武田 猛見 議員

Q 生活保護基準の引き下げで就学援助制度への影響は

A 認定は引き下げ以前の基準を適用し影響はない

問 生活扶助基準の引き下げで影響は。

答 25年8月の引き下げ以前の基準を適用しており影響ありません。

問 就学援助対象者の認定内容と引き上げの考えは。

答 生活保護基準の1.3倍未満です。引き上げについては現時点では考えていません。

問 就学援助の費目毎によって拡充する考えは。

答 県内では、援助費目ごとに異なる基準を用いている事例がないので考えていません。

問 中学生自殺事案のアンケート調査結果について「いじめと認められても仕方のない事案」としているが、いじめと認めない根拠は何か。

答 いじめの定義にそって判断した結果、断定には至りませんでした。

答 今度の事案を真摯に受け止めるとあるが具体的には。

答 二度と起こらないよう学校、教育委員会として命の教育、心の教育に取り組み、信頼される学校づくりに努めます。

問 再発防止に努めるとして、6項目あげているが今回の事案を踏まえた対応になっていないのでは。

答 6項目については、再発防止とともに、安心・安全な学校づくりを考えたものです。

その他の質問

●公共交通と地域交通のあり方について質問

いじめ対策推進法への取組みは

日本共産党
桜井博義 議員

Q いじめ対策推進法への取組みは

A いじめ防止基本方針の策定と組織設置で対応

問 いじめ防止対策推進法が昨年9月より施行されましたが、取組みは。

答 いじめ防止基本方針を策定し、定期的な悩み調査、相談体制の整備等、組織を設置指導しています。

問 保護者や市民の協力も不可欠と思うが、どのように信頼関係を構築し、協力を仰ぐのか。

答 学級懇談会や地域との「つながりの場」、教育振興運動等に積極的に参加し、信頼関係の確立を図ります。

問 校内暴力事案に警察の指導を受け、逮捕にまで至ったことは教師と生徒の信頼関係に悪影響と考えますがどうか。

答 「暴力は許されない」と指導する一方、指導の仕方や生徒への接し方など、生徒の話に耳を傾け、家庭との連携を今まで以上に図りながら、親身になって関わっていきます。

問 第三者調査委員会のメンバーの公表及び、調査にはどのような視点、考えで協力するのか。

答 公平性の立場からも慎重に対応し、審議には関与せず事務的な部分で対応します。

問 子育て世帯の医療費をお金の心配なく受けられるように窓口負担を現物給付にすべきでは。

答 全国でも現物給付に移行する傾向にあり、市単独では判断できず、他市町村とともに国や県に要望します。

新規就農者の相談窓口は確保されているか

春緑クラブ
日向清一 議員

Q 新規就農者の相談窓口は確保されているか

A 関係部署と連携し進めている

問 新規就農者の実態は。

答 20年度から26年度まで農地を取得または貸借し新規就農した農業者は11人となっています。

新規就農者への支援策である青年就農給付金の対象者は4経営体で5人です。

問 相談窓口は確保されているか。

答 青年就農給付金の事務担当課である農林課で相談を受けています。また、農地の権利調整を伴う場合は市農業委員会と連携、農業経営計画の指導は、農業改良普及センターと連携し進めています。

問 クイックスイート苗の補助事業の進ちょく状況は。

答 栽培の取組みを始めてから6年になるが、取組み当初から栽培本数は15倍・栽培戸数も76戸から88戸と増加し、面積も15倍となっています。

問 特産化の課題は。

答 生産量の増加に対応した販路の確保が重要な課題です。

また、栽培技術の指導と併せ、効果的な保存方法の指導も必要と考えます。

今後、品種改良が進み、より栽培に適した品種が開発された場合は、導入品種の変更や拡大も重要な戦略と考えます。

その他の質問

●雫石川の氾濫を想定した防災対策は。

●農地法による別段面積設定の考えは。

今後の教育行政のあり方は

しののめ会
武田 哲 議員

Q 今後の教育行政のあり方は

A 心の教育の実現を図り「生きる」に焦点をあて指導する

問 市内中学校で起こった事案の検証結果は。

答 自殺事案に関する学校の調査の中から、生徒が悩みを打ち明けることができるような教師との人間関係づくりや、生徒間のトラブルの把握が必要と捉えています。

問 再発防止策は。

答 生徒一人一人のよさを見出し、評価し、自己存在感、自己肯定感が高まるよう指導・支援を行います。

また、生徒との触れ合いの時間を確保し、一学期一回の「悩み調査」を実施します。

更に相談体制の充実とネットを通じて行なわれるいじめへの対策として、情報モラル研修会を実施するとともに、年三回の生徒指導連絡協議会を開催します。

問 教育委員会、小中学校のあり方は。

答 これまで以上に生徒に寄り添い、個性の理解に努め、教師が生徒や保護者、地域から信頼される学校づくりに努めます。

問 命の大切さ、心の教育は。

答 学校教育全体で進める道徳教育の中で、一人一人のかけがえのない生命の尊厳、尊さの指導とともに、その上に立って自他の生命を尊ぶ豊かな心の教育の実現を図り、復興教育を生かし「生きる」に焦点を当てた指導を行います。